

# 決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長  
高下 貞二

2019年4月25日

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

## 2018年度実績

為替レート	2017年度		2018年度	
	上期	下期	上期	下期
前提	¥112/US\$ ¥123/€	¥112/US\$ ¥132/€	¥109/US\$ ¥132/€	¥112/US\$ ¥128/€
実績 *期中平均	¥111/US\$ ¥126/€	¥111/US\$ ¥133/€	¥110/US\$ ¥130/€	¥112/US\$ ¥127/€

## 2018年度 損益概要

- 増収確保も、10期ぶり営業減益。計画未達
- 経常利益は微減益。計画未達
- 最終利益は6期連続で最高益更新
- 期末配当は計画より2円増配し、年間44円

(億円)	2017年度 実績		2018年度 実績		増減	2018年度 見通し(1月)		差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
売上高	11,074		11,427		+353	11,610		▲183
営業利益	992		957		▲35	1,000		▲43
経常利益	939		931		▲8	980		▲48
親会社株主に帰属する 純利益	635		661		+26	670		▲9
配当 (円/株)	40*		44		+4	42		+2

\*うち1円は創立70周年記念配当

## 2018年度 カンパニー別売上高・営業利益

- 住宅、環境LLは増益も、高機能Pが市況影響大きく減益。各カンパニーとも計画未達

- ・ 高機能P: 主にスマホ、自動車市況の急激な悪化により減益
- ・ 住宅: 売上棟数大幅増により増収増益
- ・ 環境LL: 高付加価値品(国内重点拡大製品、海外)伸長も、国内汎用品が苦戦し営業利益ほぼ横ばい
- ・ その他・消去または全社: 研究開発投資を積極実施

(億円)	2017年度 実績		2018年度 実績		増減		2018年度 見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,862	578	4,120	545	+259	▲33	4,170	570	▲50	▲25
住宅	4,978	379	5,067	390	+89	+11	5,140	395	▲72	▲5
環境LL	2,392	148	2,392	150	0	+2	2,435	165	▲43	▲15
その他	59	▲98	61	▲111	+2	▲13	70	▲111	▲9	0
消去又は全社	▲216	▲16	▲213	▲17	+3	▲2	▲205	▲19	▲8	+2
合計	11,074	992	11,427	957	+353	▲35	11,610	1,000	▲183	▲43

\*高機能P=高機能プラスチックカンパニー \*住宅=住宅カンパニー \*環境LL=環境・ライフラインカンパニー

# 2018年度 カンパニー別売上高・営業利益 上期・下期別

## ■ 上期大幅減益も、下期はグローバル市況悪化のなか増益確保し、下期としての最高益達成

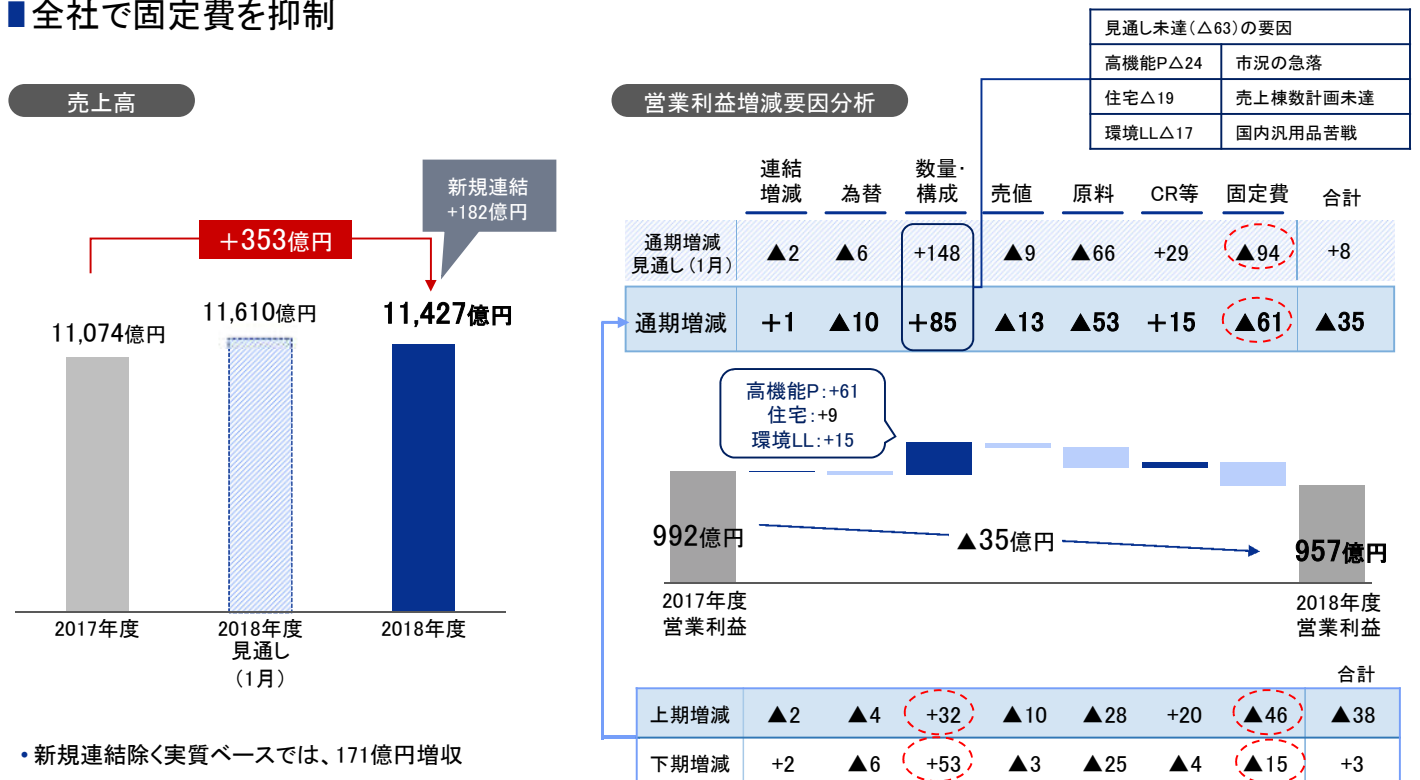
- ・ 高機能P: 高機能品を中心に数量伸長も、固定費先行、原料高局面に市況悪化重なり上期、下期とも減益
- ・ 住宅: 上期は災害影響受け減益も、下期は大幅増益に転換し、下期としての最高益達成
- ・ 環境LL: 上期は災害影響受け減益も、下期は海外中心に増益に転換し、下期および通期最高益を更新
- ・ その他・消去または全社: 下期は開発投資増が一巡

(億円)	2017年度 上期実績		2018年度 上期実績		増減		2017年度 下期実績		2018年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,855	288	2,055	275	+200	▲13	2,006	290	2,065	270	+59	▲20
住宅	2,444	178	2,469	172	+25	▲6	2,534	201	2,599	218	+65	+17
環境LL	1,121	48	1,110	43	▲11	▲5	1,272	99	1,282	107	+10	+7
その他	27	▲48	27	▲57	0	▲8	31	▲49	34	▲54	+3	▲5
消去又は 全社	▲106	▲6	▲111	▲12	▲6	▲6	▲110	▲9	▲102	▲5	+9	+4
合計	5,341	460	5,549	422	+208	▲38	5,733	532	5,878	535	+145	+3

# 2018年度 業績分析

## ■ 各カンパニーとも「数量・構成」大幅増も、グローバル市況悪化により計画未達

## ■ 全社で固定費を抑制



# 2019年度計画

為替レート	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
前提	¥109/US\$ ¥132/€	¥112/US\$ ¥128/€	¥110/US\$ ¥125/€	¥110/US\$ ¥125/€
実績 *期中平均	¥110/US\$ ¥130/€	¥112/US\$ ¥127/€	-	-

## 2019年度計画 損益概要

- 大幅増収、各段階の利益とも最高益更新を計画
- 10期連続の増配を計画

(億円)	2018年度 実績	2019年度 計画	増減
売上高	11,427	11,750	+323
営業利益	957	1,030	+73
経常利益	931	1,000	+69
親会社株主に帰属する 当期純利益	661	690	+29
配当 (円/株)	44	46	+2

# 2019年度計画 カンパニー別売上高・営業利益

- 引き続き厳しい事業環境のなか、施策の確実な実行により、全セグメント増収増益を計画
- メディカル事業をコーポレート管轄とし、成長加速を図る
- 全社研究開発投資は、テーマを選択・集中

(億円)	2018年度実績		2019年度計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,413	449	3,510	500	+97	+51
住宅	5,067	390	5,220	405	+153	+15
環境LL	2,392	150	2,440	170	+48	+20
メディカル	707	96	725	100	+18	+4
その他	61	▲111	65	▲103	+4	+8
消去又は全社	▲213	▲17	▲210	▲42	+3	▲25
合計	11,427	957	11,750	1,030	+323	+73

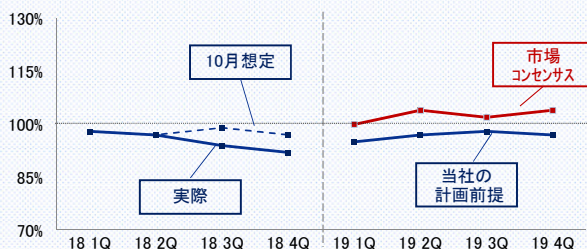
\*2019年度より、高機能Pからメディカル事業を分離

# 2019年度計画 市況見通し

## スマホ出荷台数

\*前年同期比

18年度3Q、4Qとも想定より大きく下振れ。  
19年度も引き続き厳しい市況を見込む

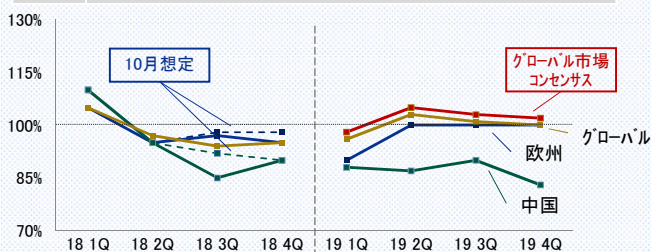


## 自動車生産台数

\*前年同期比

欧州 排ガス問題18年度3Q中に終息想定も、実際は長期化。  
19年度1Q末に終息見込むも、引き続き厳しい市況を見込む

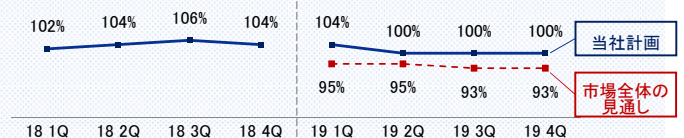
中国 18年度3Qに想定より大幅下振れ。  
19年度は下期にある程度の回復を見込むが、慎重に想定



## 新築住宅受注実績/計画

\*前年同期比

19年度は、各種支援策効果はあるが、ある程度の需要反動減あり  
建替え・賃貸は減少も、ファーストバイヤーの需要は底堅い



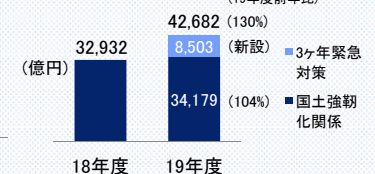
## 建設着工

都市圏中心に非住宅着工は堅調。国土強靱化関連の公共予算増  
※ 環境LL各製品の需要発現: 住宅着工後6ヶ月～、非住宅着工後1年～

## 【非住宅着工床面積】 \*16年度をBM



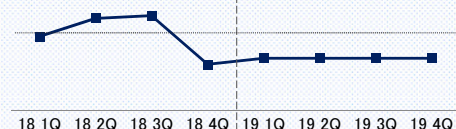
## 【公共事業関係予算】 (19年度前年比)



## 国産ナフサ価格

\*2018年度1QをBM

18年度見通し: 49,450円、19年度見通し: 43,000円/KL





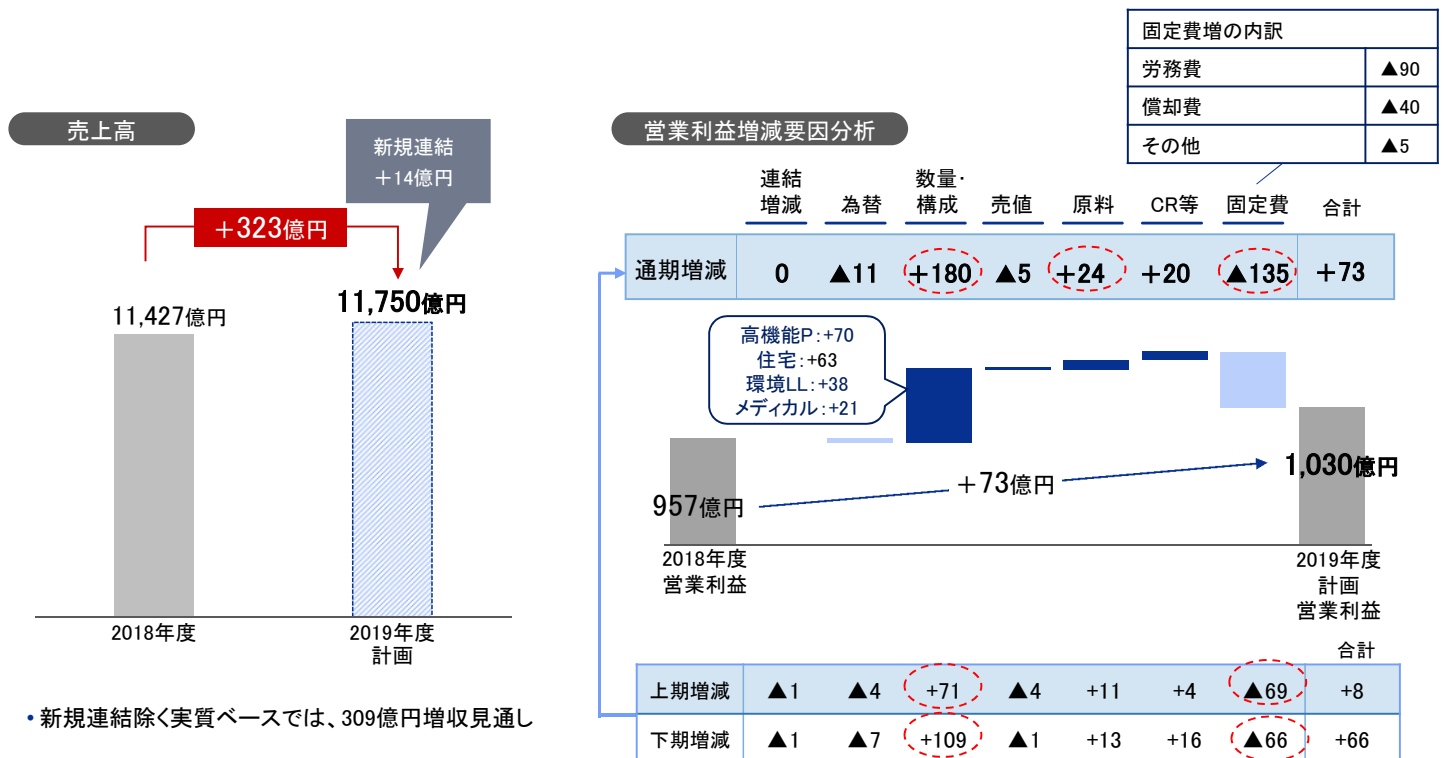
# 2019年度計画 カンパニー別売上高・営業利益 上期・下期別

- 上期は厳しい市況継続を想定し、住宅を中心に微増益を計画
- 下期は一定程度の市況改善、戦略投資効果発現により、全セグメント増収増益を計画
- 通期で高機能P、環境LLは最高益更新を計画

(億円)	2018年度 上期実績		2019年度 上期計画		増減		2018年度 下期実績		2019年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,713	231	1,715	231	+2	0	1,700	218	1,795	269	+95	+51
住宅	2,469	172	2,570	185	+101	+13	2,599	218	2,650	220	+51	+2
環境LL	1,110	43	1,130	49	+20	+6	1,282	107	1,310	121	+28	+14
メディカル	342	44	345	40	+3	▲4	365	52	380	60	+15	+8
その他	27	▲57	35	▲53	+8	+4	34	▲54	30	▲50	▲4	+4
消去又は 全社	▲111	▲12	▲105	▲22	+6	▲10	▲102	▲5	▲105	▲20	▲3	▲15
合計	5,549	422	5,690	430	+141	+8	5,878	535	6,060	600	+182	+65

# 2019年度計画 売上高、営業利益増減要因分析

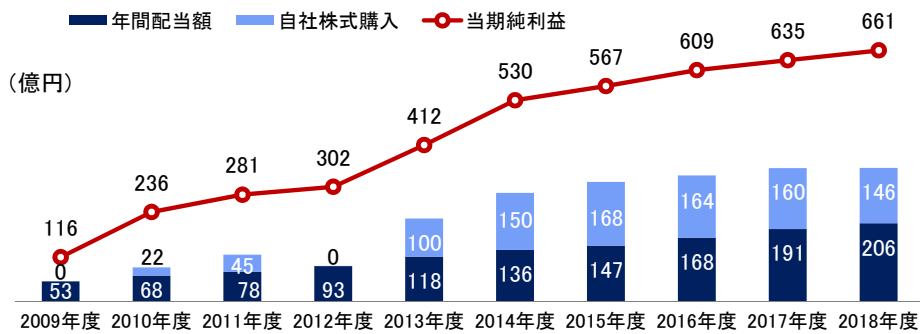
- 下期を中心に、全セグメントとも数量・構成大幅増を計画
- 成長加速のための投資は継続



# 株主還元

## 2019年度も安定的増配と資本効率向上策を継続

### 株主還元実績



### 2019年度計画

一株当たり配当	46円
自己株式取得	160億円・800万株上限
自己株式消却	800万株

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
一株当たり当期純利益	22.1円	44.9円	54.0円	58.5円	80.1円	104.7円	115.1円	126.1円	133.8円	141.7円
一株当たり配当	10円	13円	15円	18円	23円	27円	30円	35円	40円	44円
配当性向	45.2%	28.9%	27.8%	30.8%	28.7%	25.8%	26.1%	27.7%	29.9%	31.0%
自己株式取得(億円)	0	22	45	0	100	150	168	164	160	146
総還元性向*	45.2%	38.2%	43.7%	30.8%	52.9%	54.0%	55.5%	54.5%	55.1%	53.0%
DOE*	1.6%	2.0%	2.3%	2.4%	2.7%	2.8%	2.8%	3.1%	3.3%	3.4%
自己株式消却(万株)	-	-	-	700	-	1,200	1,000	-	1,000	800

\*総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

\*DOE(自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

# 中期経営計画進捗

## 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

### ■ 海外売上伸長も、利益計画未達の見込み

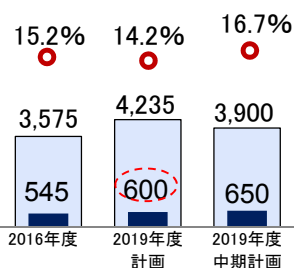
	2016年度	2019年度計画	2019年度中期計画
売上高	10,658億円	11,750億円	12,000億円
営業利益	965億円	1,030億円	1,200億円
営業利益率	9.1%	8.8%	10%
純利益	609億円	690億円	750億円
ROE	11.3%	11.0%	12%
海外売上高	2,458億円	3,050億円	3,000億円
国内売上高	8,212億円	8,700億円	9,000億円

#### 高機能P

- 原料高が計画以上(▲30億円)
- 主にスマホ、自動車の市況悪化による「数量・構成」未達

未達の要因

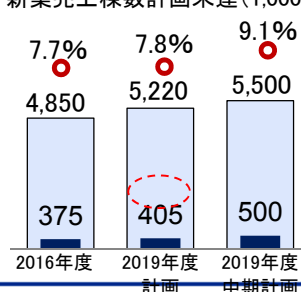
営業利益率



#### 住宅

- 部材高が計画以上(▲20億円)
- リフォーム、フロンティア事業の成長遅れ(▲50億)
- 新築売上棟数計画未達(1,000棟→700棟)

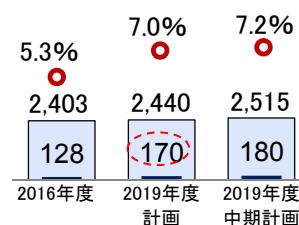
営業利益率



#### 環境LL

- 原料高が計画以上
- 戦略的固定費増
- 国内汎用品の数量計画未達

営業利益率



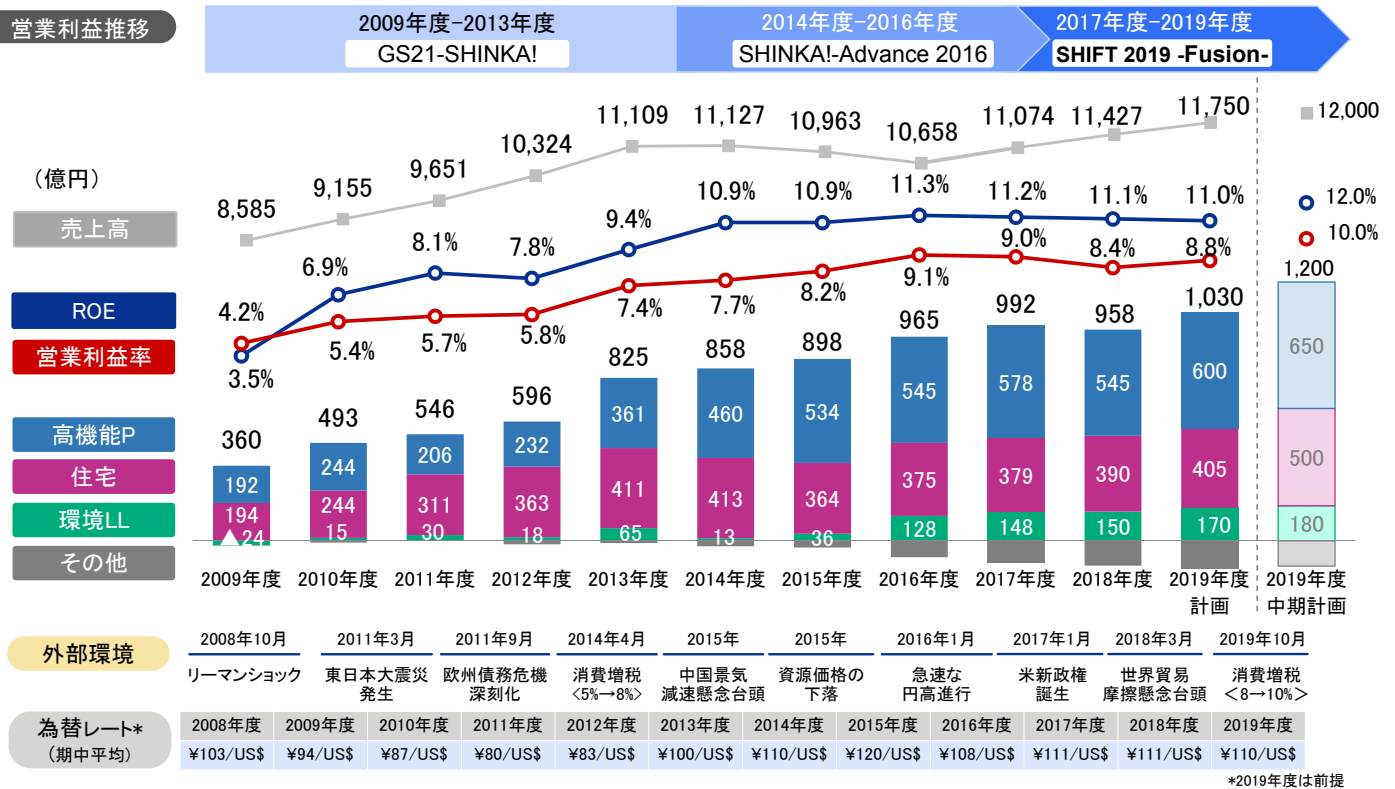
\*高機能Pの2019年度計画、中期計画はメディカル分含む



# 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 2018年度は10期ぶり営業減益。2019年度は増益軌道復帰の年とする

営業利益推移



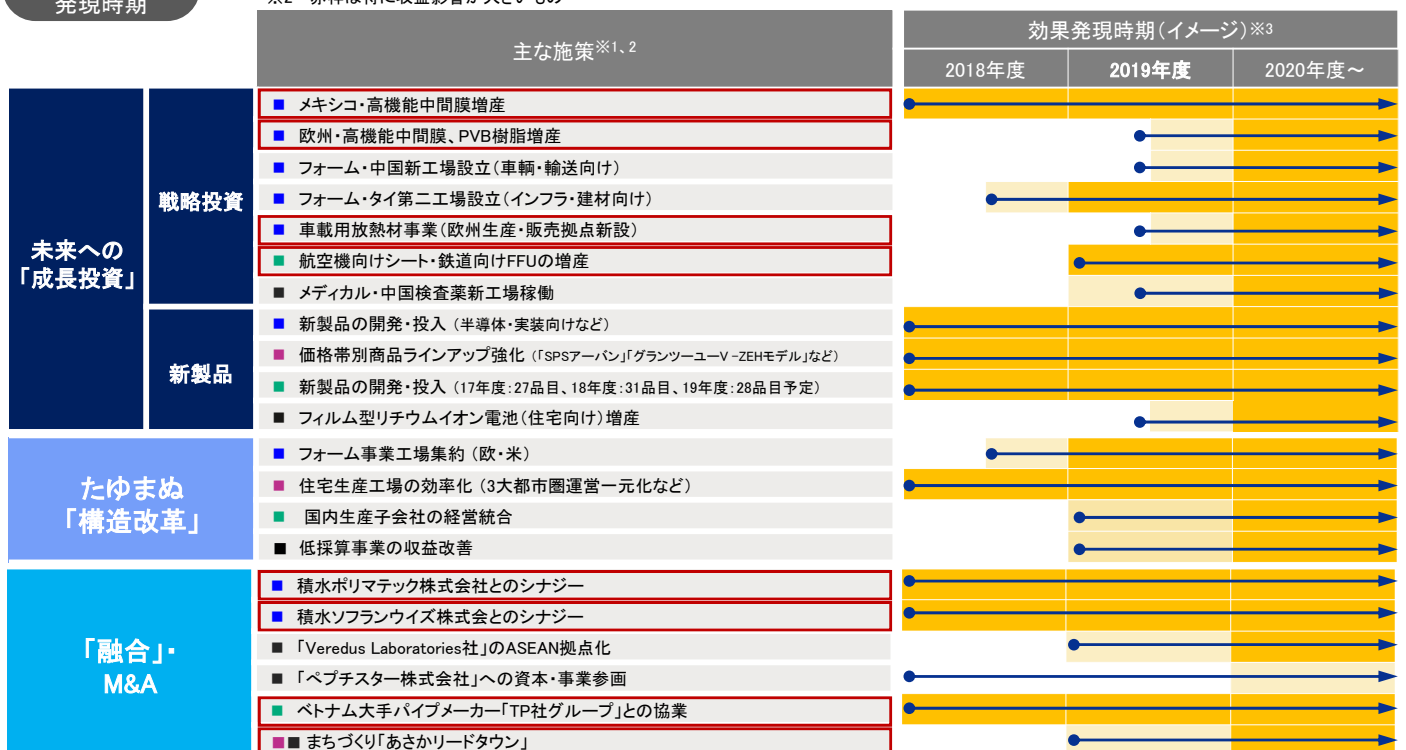
# 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 「成長投資」と「構造改革」ともに順調に進捗。成長加速のための「融合」・M&Aも着実に進捗

主な施策と効果発現時期

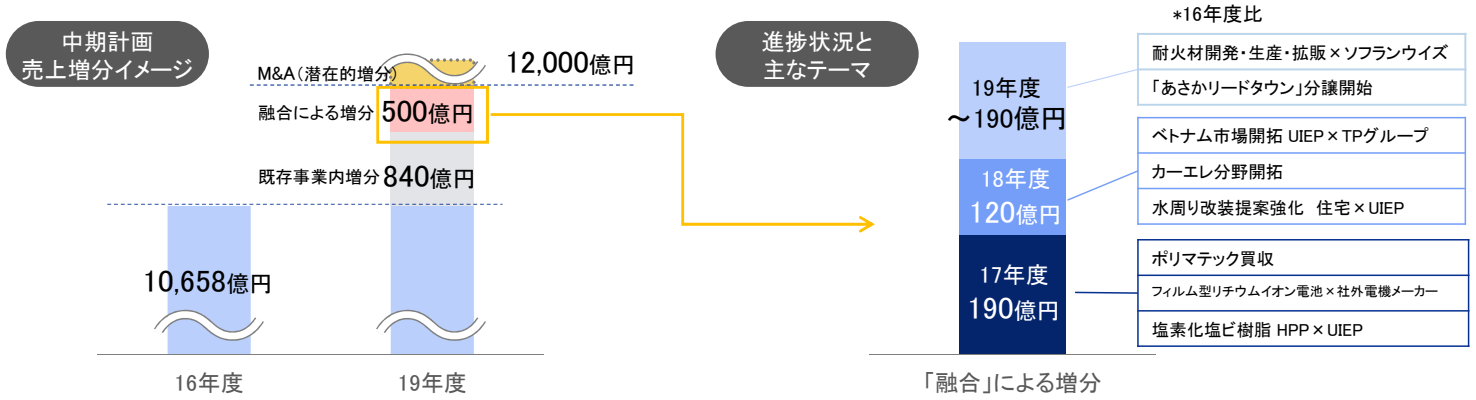
※1 ■ 高機能プラスチック、■ 住宅、■ 環境・ライフライン、■ コーポレート(メディカル含む)  
 ※2 赤枠は特に収益影響が大きいもの

※3 ■ : 効果発現開始 ■ : 本格効果発現



# 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■「融合」により、17-19年度累計で500億円\*の増分獲得を目指す



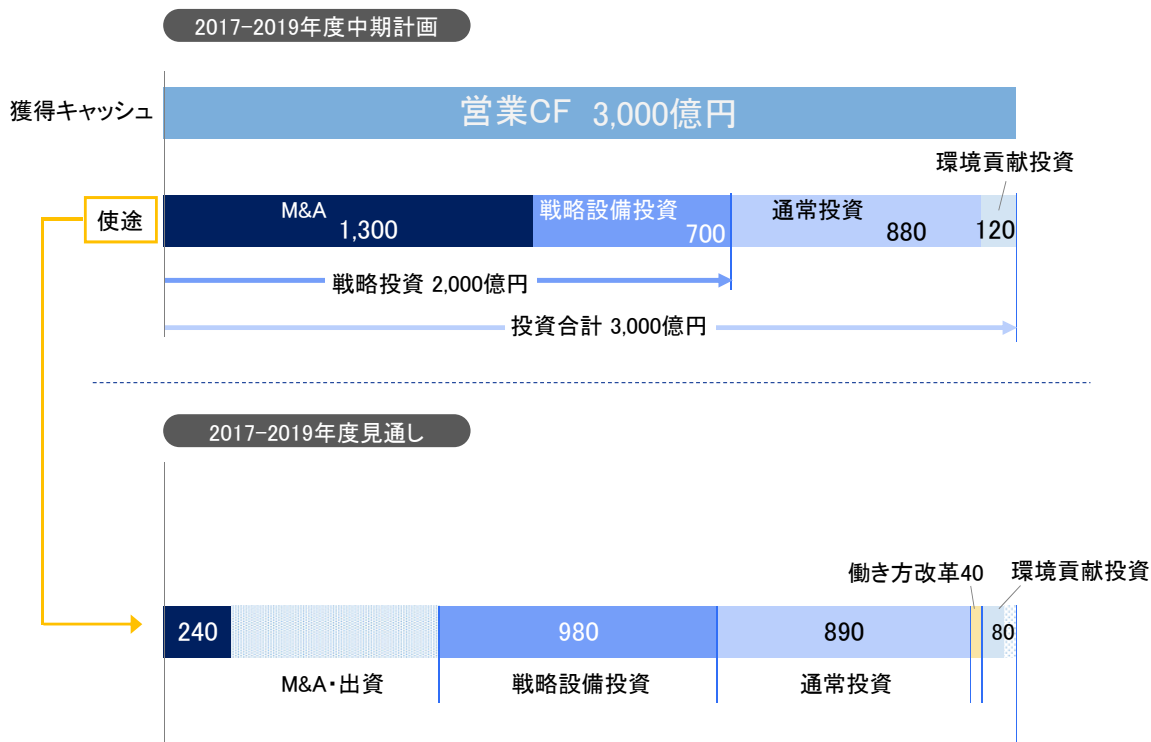
■育成・創造テーマは概ね順調に進捗。19年度はBR1/10プラント建設開始を計画

開発テーマの代表例	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～
・フィルム型リチウムイオン電池 (住宅×コーポレート×社外電機メーカー)	定置用上市	定置用:住宅向け増産投資・バリエーション拡大			
・まちづくりプロジェクト (住宅×環境LL×高機能P×コーポレート)		設計完了 造成開始	分譲 開始	積水化学グループの技術・製品を 結集した「まち」を全国展開	
・次世代太陽電池 (コーポレート×先進ユーザー候補)	屋内向け 一部製品化	屋内向け:性能・生産技術向上、ユーザー実証実験⇒用途拡大 屋外向け:耐候性開発進展			
・熱可塑CFRP (環境LL×コーポレート)	土木分野で 一部製品化	車輜・船舶等への展開検討			
・“ごみ”を“エタノール”に変換する技術(BR) (コーポレート)	技術確立	技術検証・事業モデル具体化・パートナー探索			1/10プラント 建設開始*

\*最終想定規模の1/10程度のサイズ

# 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■戦略設備投資、通常投資、環境貢献投資、働き方改革投資は順調に進捗



## 連結対象会社数と増減影響

### 連結対象会社数

	2018年3月末	2019年3月末	増減
連結会社	151社	153社	増加 2社*1 減少 0社
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

\*1 積水医療科技(蘇州)、Veredus Laboratories

### 連結会社増減による影響額

	2018年度(前年比)	増減
売上高	+182億円	積水ポリマテック*2 積水ソフランウイズ*3
営業利益	+1億円	積水医療科技(蘇州) Veredus Laboratories

\*2 2017年度第2四半期より新規連結

\*3 2017年度第3四半期より新規連結

# 損益概要

(億円)	2017年度	2018年度	増減
売上高	11,074	11,427	+353
売上総利益	3,621	3,681	+60
売上総利益率	32.7%	32.2%	▲0.5%
販売費および一般管理費	2,629	2,724	+95
営業利益	992	957	▲35
持分法投資損益	25	25	▲1
その他営業外損益	▲78	▲50	+28
経常利益	939	931	▲8
特別利益	25	34	+9
特別損失	21	26	+6
税引前利益	943	939	▲4
法人税等	276	254	▲22
非支配株主に帰属する当期純利益	33	24	▲9
親会社株主に帰属する当期純利益	635	661	+26
為替レート (期中平均)	米ドル	111円	111円
	ユーロ	130円	128円

# 貸借対照表 -資産-

(億円)	2018年3月末	2019年3月末	増減	
現金及び預金	780	699	▲81	
売上債権	1,833	1,870	+37	
棚卸資産	1,705	1,922	+217	住宅土地増、 工事仕掛増等
その他流動資産	275	210	▲65	設備投資 +677 減価償却費 ▲333
有形固定資産	2,797	3,095	+297	
無形固定資産	511	508	▲3	売却 ▲69 時価評価 ▲86
投資有価証券	1,777	1,633	▲144	
投資その他の資産	264	301	+37	連結増減 ▶ 19億円 為替影響 ▶ ▲17億円 実質：+294億円
資産合計	9,941	10,237	+296	

# 貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2018年3月末	2019年3月末	増減
無利子負債	3,350	3,371	+21
有利子負債	463	538	+75
(ネット有利子負債)	(▲317)	(▲160)	(+156)
負債合計	3,814	3,910	+96
資本金等	2,090	2,092	+2
利益剰余金	3,741	4,080	+339
自己株式	▲425	▲443	▲19
有価証券評価差額金	463	368	▲95
非支配株主持分	247	255	+7
その他純資産	10	▲24	▲35
純資産合計	6,128	6,327	+200
負債・純資産合計	9,941	10,237	+296
ROE	11.2%	11.1%	▲0.1%
自己資本比率	59.1%	59.3%	+0.2%

当期純利益  
▶ 661億円

配当金支払  
▶ ▲197億円

自己株式消却  
▶ ▲119億円

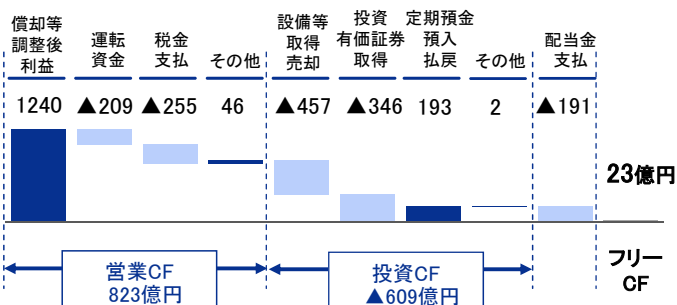
取得  
▶ ▲146億円

消却  
▶ 119億円

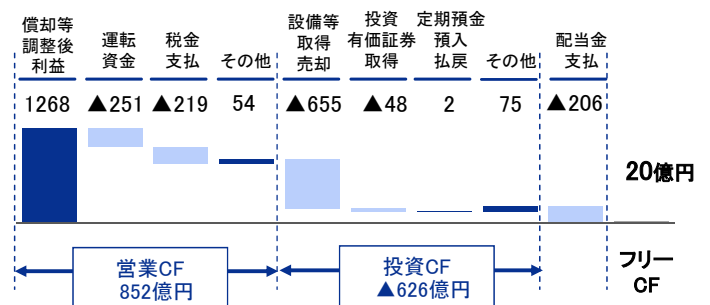
# 連結キャッシュ・フロー

(億円)	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲609	▲626
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲360	▲315
現金及び現金同等物の増減額	▲138	▲85
現金及び現金同等物の期末残高	767	686
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	23	20

2017年度 フリーCF



2018年度 フリーCF



# 減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減
住宅	93	94	+1	1	1	0	144	178	+34	474	485	+11
環境LL	64	69	+6	3	3	0	98	139	+41	214	222	+8
高機能P	173	179	+6	28	38	+10	257	373	+116	779	762	▲17
その他	13	23	+10	0	0	0	25	37	+12	▲84	▲88	▲3
消去又は 全社	10	10	0	-	-	-	11	10	▲1	▲5	▲7	▲2
合計	352	374	+22	32	42	+10	535	736	+201	1,377	1,373	▲3

\*1 減価償却費はM&Aによる工業所有権の償却費は含まず

\*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる工業所有権の償却費

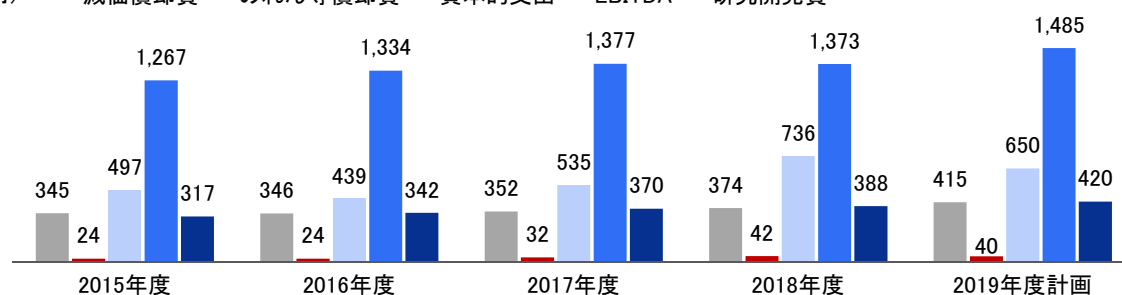
\*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん等償却費

# 減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2018年度	2019年度 計画	増減
減価償却費	374	415	+42
のれん等償却費	42	40	▲2
資本的支出	736	650	▲86
EBITDA	1,373	1,485	+111
研究開発費	388	420	+32

## 減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

(億円) ■ 減価償却費 ■ のれん等償却費 ■ 資本的支出 ■ EBITDA ■ 研究開発費





## 2019年度計画 損益概要

(億円)	2018年度 実績	2019年度 計画	増減
売上高	11,427	11,750	+323
営業利益	957	1,030	+73
経常利益	931	1,000	+69
親会社株主に帰属する 当期純利益	661	690	+29
配当 (円/株)	44	46	+2

## 高機能プラスチック カンパニー

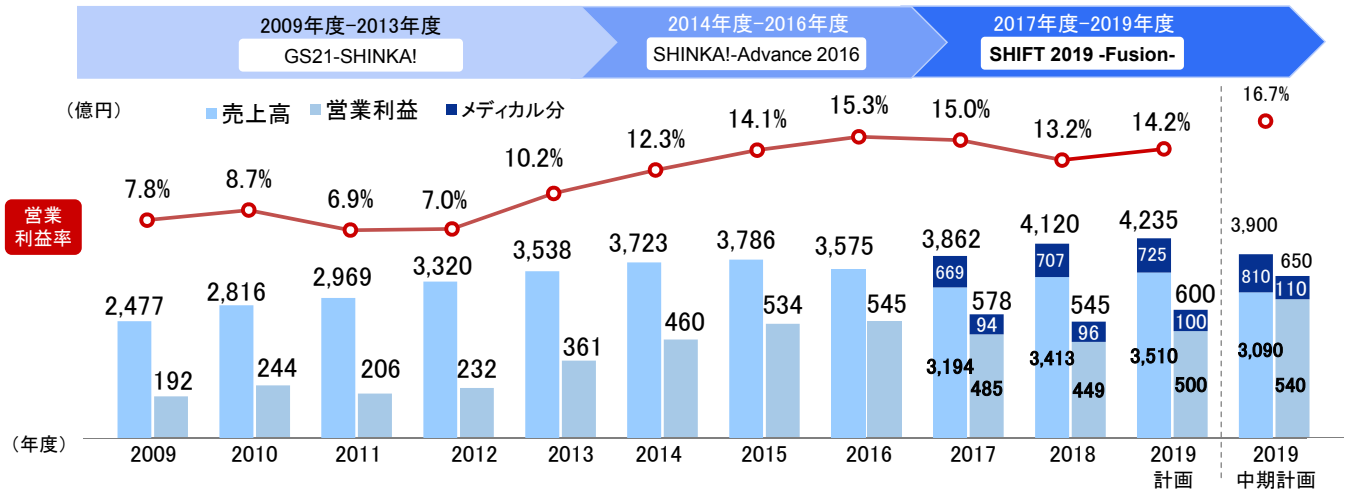
カンパニープレジデント  
清水 郁輔

## 業績推移

高機能  
プラスチック

- 18年度は、スマホ・自動車市況の急激な悪化、原料高により7期ぶり減益も、戦略投資効果は順調に発現
- 19年度は、高機能品の拡販とシェアUP、戦略投資効果の本格化、原料安により大幅増益を計画

### 業績推移



為替  
レート  
(期中平均)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度*
¥94/US\$	¥87/US\$	¥80/US\$	¥83/US\$	¥100/US\$	¥110/US\$	¥120/US\$	¥108/US\$	¥113/US\$	¥111/US\$	¥110/US\$
	¥115/€	¥111/€	¥107/€	¥134/€	¥139/€	¥133/€	¥119/€	¥121/€	¥128/€	¥125/€

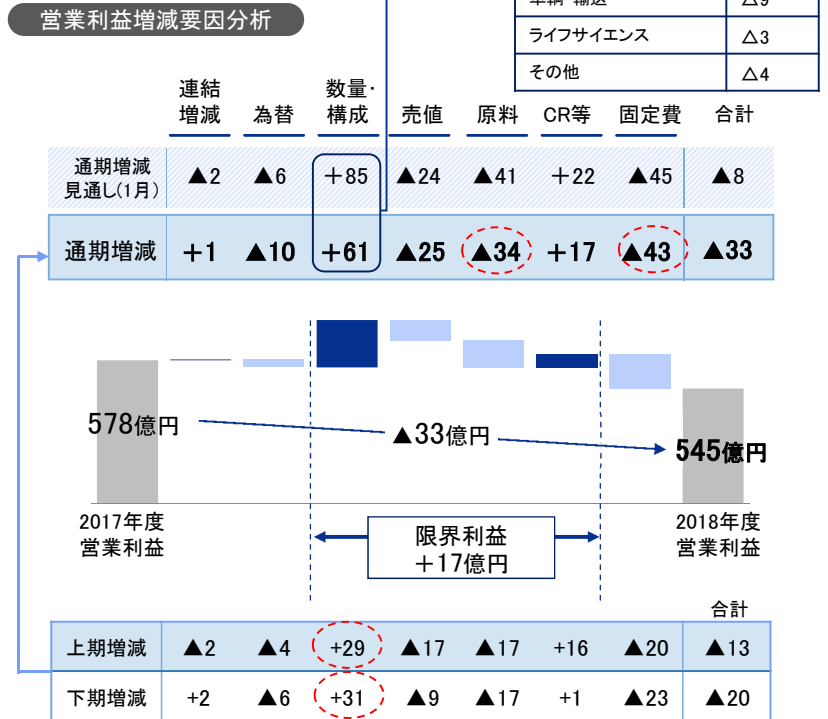
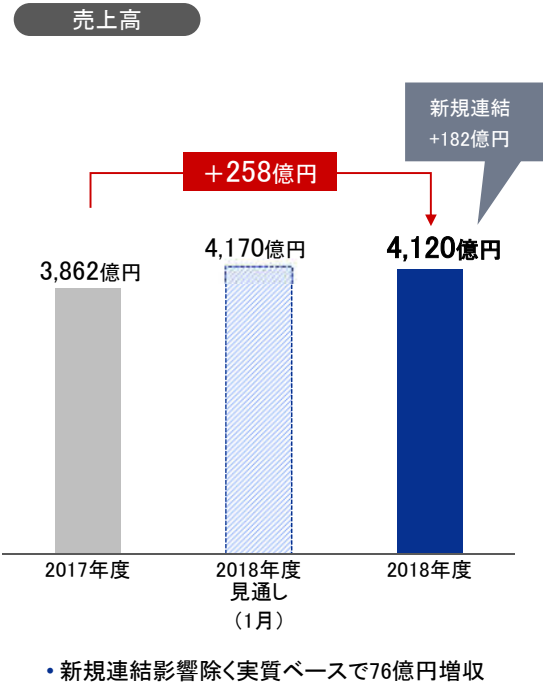
\*2019年度は  
前提

主な  
M&A・  
戦略投資

2008年7月	2009年7月	2011年2月	2015年11月	2017年9月	2017年12月	2018年3月	2018年4月	2018~19年	2019年下期
XenoTech社	セラニーズ社 PVA事業	Sekisui Diagnostics社	エーディア社	ポリマテック社	ソフランウイズ社	Veredus Laboratories社	国内・車輻外装 部材新工場稼働	タイ・中国・フォーム 新工場稼働	欧州・中間膜 新ライン稼働予定
			2015年6月 タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	2017年12月 メキシコ・中間膜 新ライン稼働	2018年4月 国内・車輻外装 部材新工場稼働	2018年4月 Veredus Laboratories社	2018~19年 タイ・中国・フォーム 新工場稼働	2019年下期 欧州・中間膜 新ライン稼働予定	

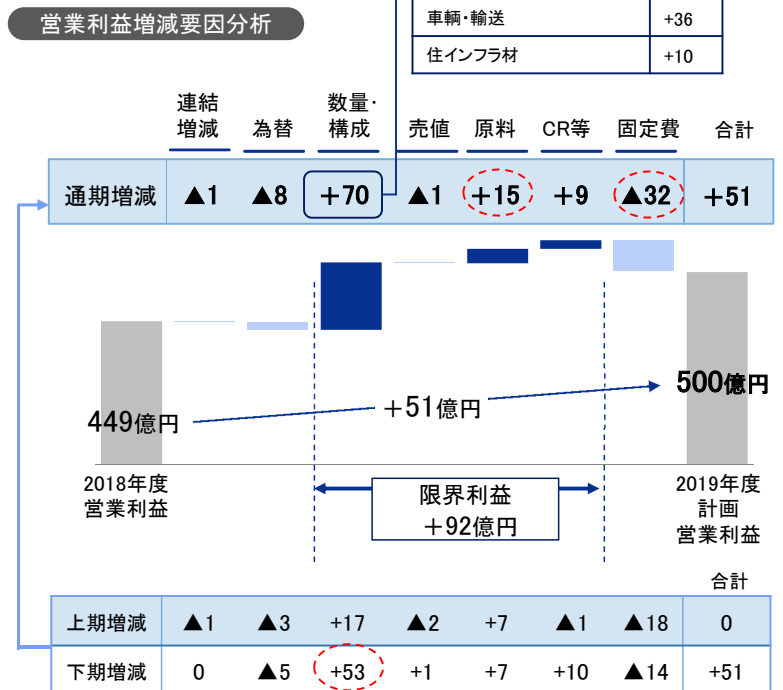
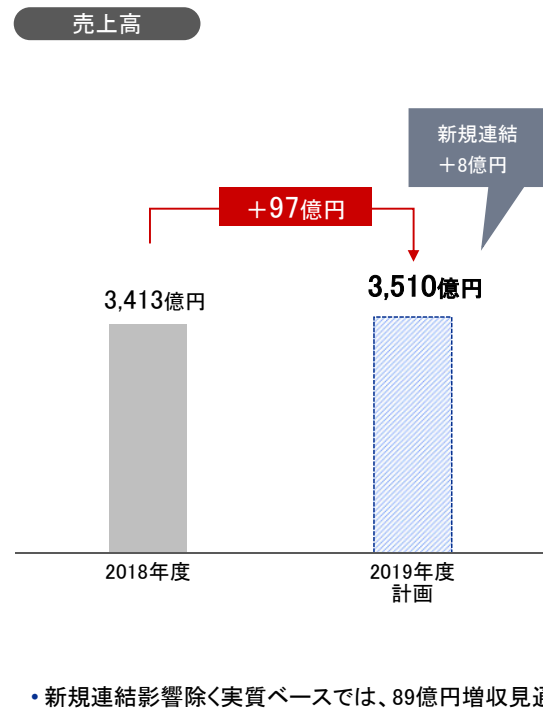
# 2018年度 業績分析

- 固定費先行局面で、市況の急激な悪化により営業利益計画未達
- 「数量・構成」計画未達も、高機能品拡販を中心に上期・下期とも前年比増を確保



# 2019年度 計画概要

- 戦略投資効果の本格化により、「数量・構成」大幅増。上期は市況の回復見込まず
- 固定費抑制を推進



■ 18年度: 市況低迷のなか、4分野とも増収確保

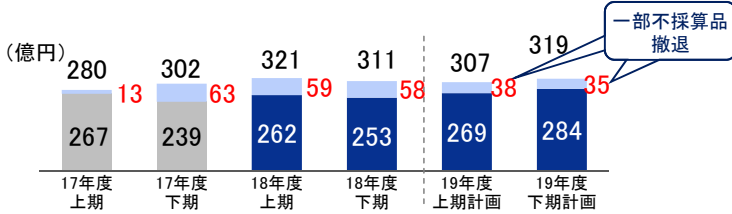
■ 19年度: 高機能品の拡販、戦略投資効果発現により、3分野とも撤退等を除いて増収を計画

## 戦略4分野の売上高推移と進捗状況

\*赤字はM&Aによる増分

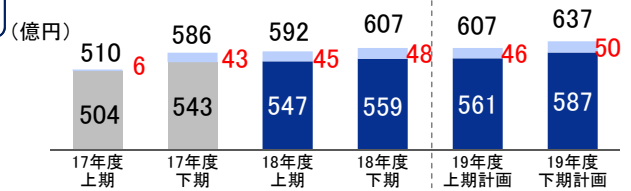
### エレクトロニクス

- 18年度: 3Q後半からスマホ市況が想定以上に落ち込むも、非液晶分野(実装・半導体向け等)は順調に拡大
- 19年度: 新規採用、シェアUP、および非液晶分野での売上拡大に注力



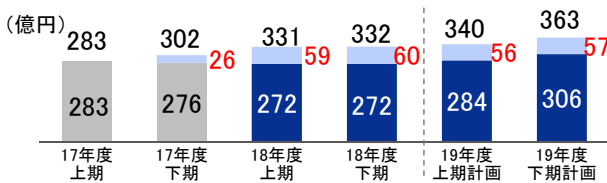
### 車輜・輸送

- 18年度: 欧中で市況悪化(欧州排ガス規制問題長期化、中国自動車販売減)も、数量増、高機能品拡大は継続
- 19年度: 下期から市況回復見込み。さらなる高機能品拡大に注力(下期から中間膜欧州新ライン稼働開始)



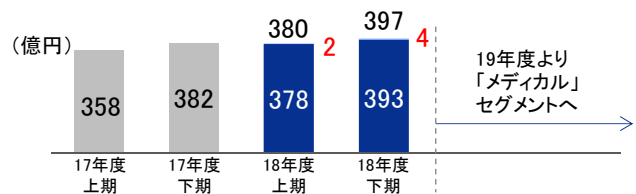
### 住インフラ材

- 18年度: 耐火材堅調も、塩素化塩ビ樹脂価格競争激化(主に中東・インド)
- 19年度: 耐火材拡大継続(不燃ウレタン拡販等)、塩素化塩ビ樹脂は下期から米国での拡販効果発現見込み



### ライフサイエンス

- 18年度: 海外検査事業中心に順調に拡大。4Qのインフルエンザ検査薬需要は想定よりやや弱含む



# 成長強化領域、新製品・新事業

■ 成長強化領域は概ね順調に売上増。新製品・新事業など成長への「仕込み」も進む

## 強化領域

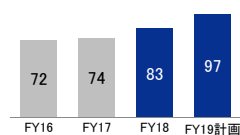
## 新製品・新事業

### 成長強化

単位: 億円

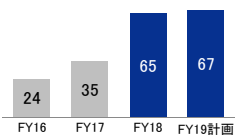
### エレクトロニクス

- 半導体部材
- OLED関連部材



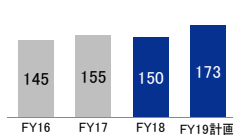
### 車輜・輸送

- 新機能中間膜
- 内装部材



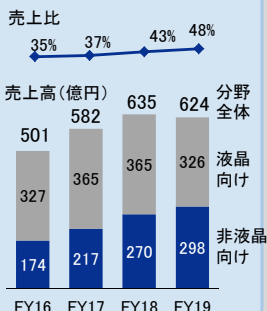
### 住インフラ材

- 海外インフラ材料
- 高機能PVA
- 断熱/不燃材料

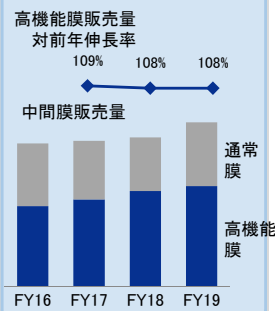


### 各分野の主な施策

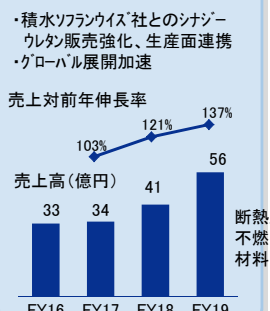
### 非液晶分野注力



### 高機能中間膜拡販



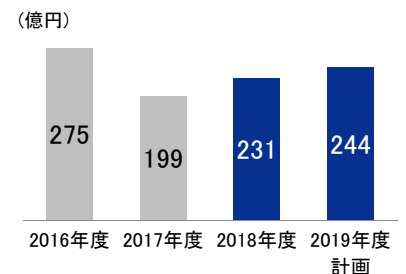
### 断熱/不燃材料強化



- 新製品: 売上反転、順調に拡大。開発・上市をスピードアップ
- 新事業: 実装・半導体関連材料の売上拡大を加速

### 新製品売上高

\*新製品定義: 上市後5年以内の製品



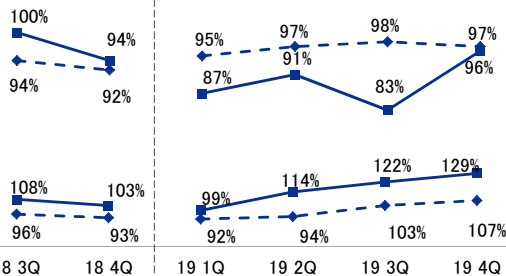
# 19年度計画の組み立て - エレクトロニクス分野 -

高機能  
プラスチック

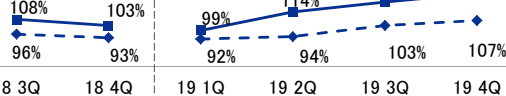
## ■ 半導体・部材接合・放熱製品等の非スマホ分野に注力

### 市況と当社製品売上高

【スマホ市況と当社関連製品売上】

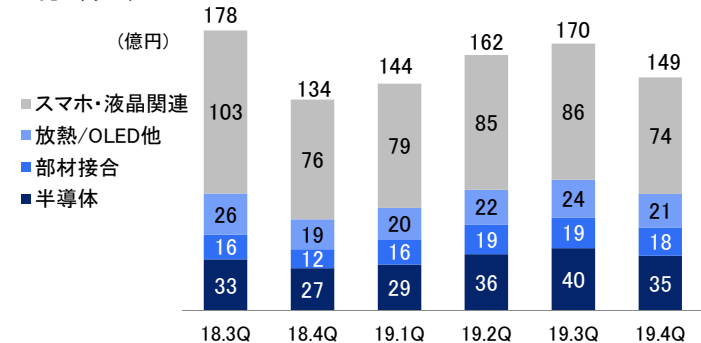


【半導体市況と当社関連製品売上】



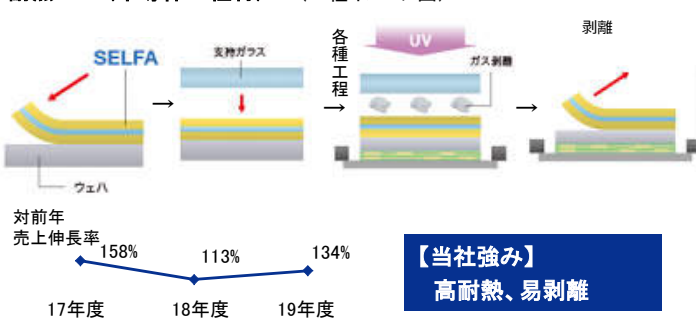
### エレクトロニクス分野売上高内訳

非液晶関連製品売上高比率

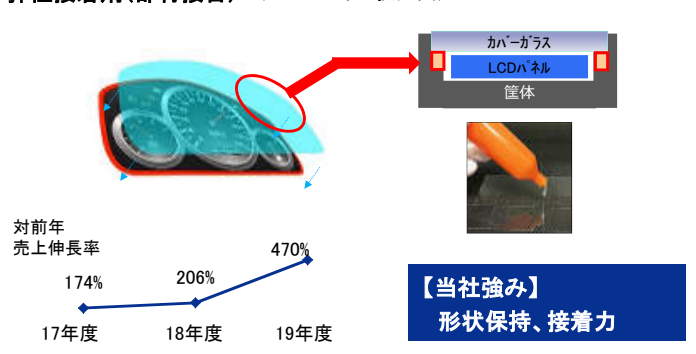


### 非液晶関連製品の例

#### 耐熱Selfa (半導体工程材)



#### 弾性接着剤 (部材接合) (カバーガラス拡大図)



# 19年度計画の組み立て - 車輻・輸送分野 (中間膜) -

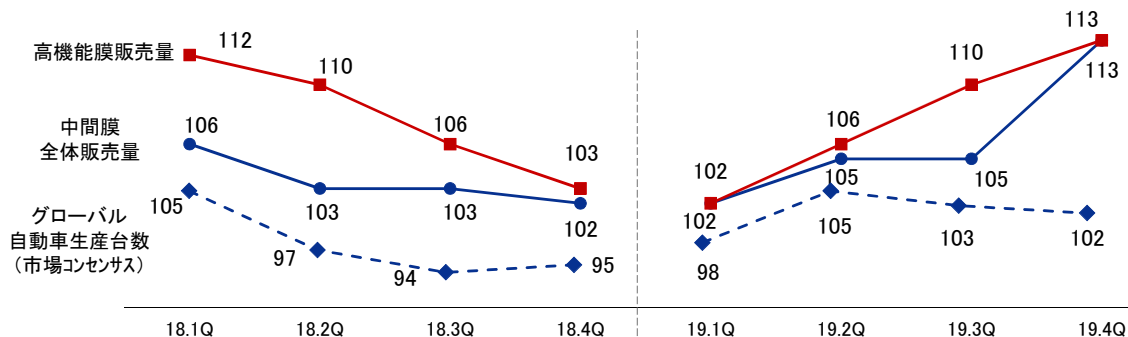
高機能  
プラスチック

## ■ グローバル自動車市況を上回る中間膜の売上を確保し、安定的に成長

## ■ 特に高機能膜については、採用部位の拡大によりさらなる伸長を計画

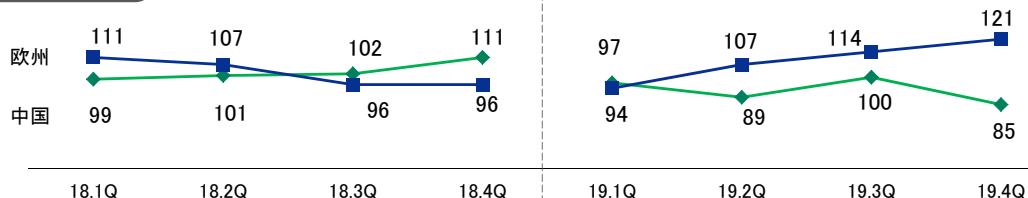
### 市況と当社製品売上高

\*数値は対前年同期伸長率(%)



### 欧州・中国の高機能膜拡販状況

\*数値は対前年同期伸長率(%)



- ✓ 欧州は19年4Qに新ラインの本格寄与を見込む
- ✓ 中国市場に関しては慎重に想定

業績推移

住宅

■ 18年度は3期連続で増収増益

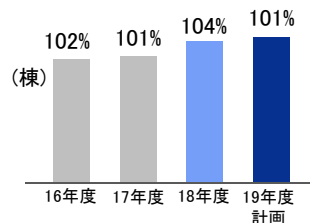
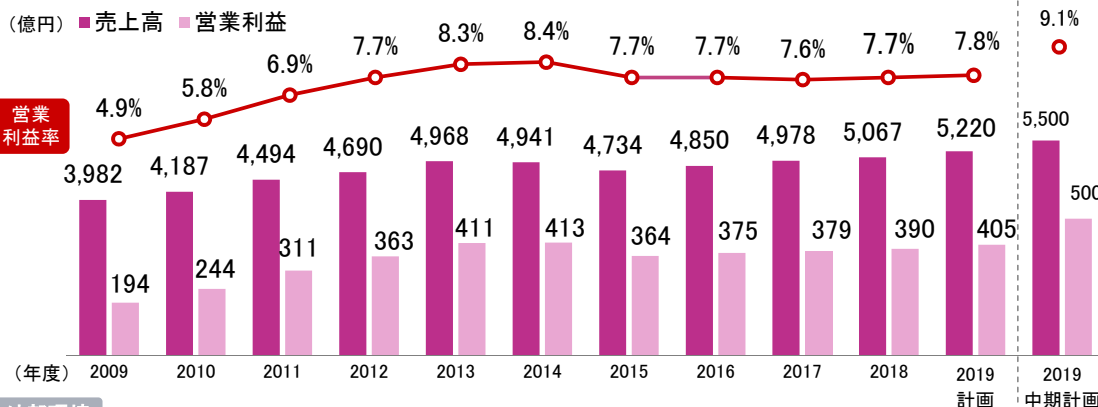
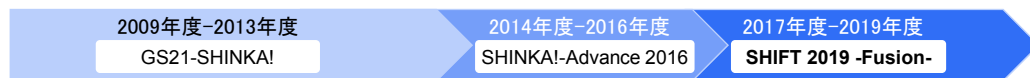
- ・ 新築受注棟数増継続、リフォーム受注も前年比プラス転換し、2019年度に向けた受注残を確保

■ 19年度は成長戦略継続と施工平準化を推進し、4期連続増収増益を計画

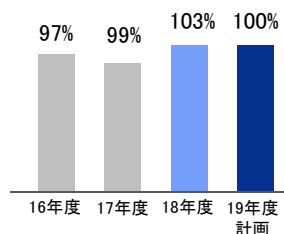
- ・ 受注状況に応じてコストコントロール(CR、構造改革等)を実施

業績推移

新築受注棟数



リフォーム受注高



\*%は前年同期比

外部環境

- 2008年9月 リーマンショック
- 2011年3月 東日本大震災
- 2012年12月 政権交代
- 2014年4月 消費増税 <5%→8%>
- 2014年9月 FIT問題
- 2016年2月 マイナス金利政策導入
- 2016年4月 熊本地震
- 2019年10月 消費増税 <8%→10%>



# 2018年度 業績分析

住宅

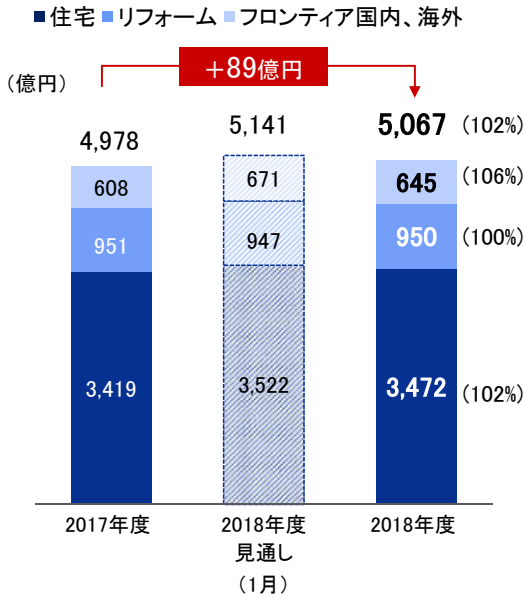
## ■営業利益は前年比増も、計画には若干未達

- 住宅: 売上棟数は、期末集中影響し計画未達も、前年比増。来期受注獲得に向けた先行投資が進捗
- リフォーム: 間接部門効率化を中心とした収益力強化が進む
- フロンティア: 不動産は、主力の賃貸は順調も、新規事業の立ち上げ遅れ

### 事業別売上高

\*カッコ内は対前年伸長率

### 営業利益増減要因分析



	売上 要因	限界 利益 要因	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	合計
通期増減見通し(1月)	+31	▲11	▲19	▲2	+12	+10	▲6	0	▲1	+16
通期増減	+21	▲18	▲8	▲1	+15	+8	▲7	▲1	+2	+11
2017年度営業利益	390億円									
2018年度営業利益	390億円									
増減	+11億円									
要因	住宅 ▲5億円	リフォーム +14億円	フロンティア国内 +1億円	フロンティア海外 +1億円						
うち部材	▲4									
うち新規連結影響	限界利益+5、固定費▲5									
上期増減	+4	▲11	▲4	▲3	+6	+4	▲3	0	+1	▲6
下期増減	+17	▲7	▲4	+3	+9	+4	▲4	▲1	+1	+17

# 2019年度 計画概要

住宅

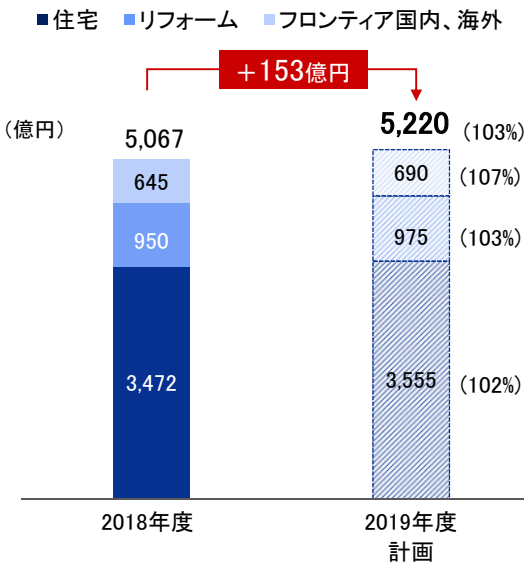
## ■住宅事業を中心に増収増益継続。成長戦略も引き続き推進

- 住宅: 売上棟数大幅増。シェアアップに向け、3つの施策(営業戦力、商品戦略、土地戦略)をさらに強化
- リフォーム: 上期を中心に、売上増による成長軌道へ復帰

### 事業別売上高

\*カッコ内は対前年伸長率

### 営業利益増減要因分析



	売上 要因	限界 利益 要因	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	限界 利益	固定 費	合計
通期増減	+37	▲3	▲29	+9	▲5	+14	▲10	+1	0	+15
2018年度営業利益	390億円									
2019年度計画営業利益	405億円									
増減	+15億円									
要因	住宅 +6億円	リフォーム +4億円	フロンティア国内 +4億円	フロンティア海外 +1億円						
うち新規連結影響	限界利益+5、固定費▲5									
上期増減	+26	▲5	▲16	+10	▲2	+5	▲5	0	0	+13
下期増減	+11	+2	▲13	▲1	▲3	+9	▲5	+1	0	+2

## 「営業戦力」「商品戦略」「土地戦略」をさらに強化し、シェアアップを狙う

2019年度市場見通し等 \*%は前年同期比

- 各種支援策効果はあるが、ある程度の需要反動減あり（上期95%、下期93%程度の市場を想定）
- ファーストバイヤーは支援策効果もあり底堅い
- ✓ 営業戦力増（人員・モデルハウス）により集客確保（18年度4Q:106%\*）

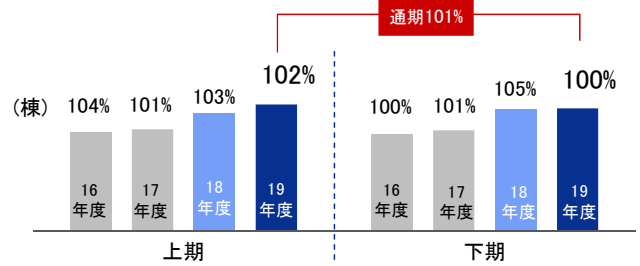
※市場の前年同期比イメージ	19上	19下
戸建(建替え)	↓ (85-90%)	→ (90-95%)
戸建(新築)	→ (90-95%)	→ (95-100%)
建売	↑ (105-110%)	→ (95-100%)
賃貸	↓ (85-90%)	↓ (85-90%)

2019年度受注獲得施策 \*%は何れも前年同期比

営業戦力	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モデルハウス増（18年度末103%）</li> <li>✓ 営業人員数増（18年度末106%）</li> <li>✓ 体感型ショールーム（AR・VR）全国展開（18年度末10ヶ所）</li> </ul>														
商品戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い顧客層に対応するラインアップ完成</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>価格帯</th> <th>鉄骨系</th> <th>パルフェシリーズ デシオシリーズ等</th> <th>19年4月 新外壁 採用</th> <th rowspan="2">2Q以降も さらに強化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高</td> <td>鉄骨系</td> <td>スマートパワーステーションシリーズ</td> <td>19年4月 新発売</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木質系</td> <td>グランツーユーV</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>新商品</p>	価格帯	鉄骨系	パルフェシリーズ デシオシリーズ等	19年4月 新外壁 採用	2Q以降も さらに強化	高	鉄骨系	スマートパワーステーションシリーズ	19年4月 新発売		木質系	グランツーユーV		
価格帯	鉄骨系	パルフェシリーズ デシオシリーズ等	19年4月 新外壁 採用	2Q以降も さらに強化											
高	鉄骨系	スマートパワーステーションシリーズ	19年4月 新発売												
	木質系	グランツーユーV													
土地戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 十分な土地在庫を確保（18年度末112%）</li> <li>✓ 建売在庫も増加（18年度末109%）</li> </ul> <p>ファーストバイヤー 向け商品</p>														

受注計画 \*%は前年同期比

### 新築受注棟数の推移



### スマートハウスNo.1戦略推進

- ・「スマートパワーステーションアーバン」蓄電池標準搭載
- ・「スマートパワーステーション」シリーズ商品強化

### ファーストバイヤー向け対応強化

- ・ 上期を中心に建売拡販
- ・ 土地仕入をさらに強化

# リフォーム、フロンティア、海外

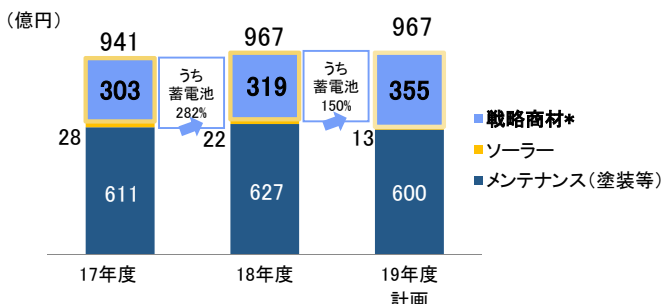
リフォーム \*%は前年同期比

商材	市場見通し	受注計画	注力する商材
	上期 103%	104%	増築・改装 蓄電池（FIT終了に向けた エネルギー自給自足提案）
	下期 95%	96%	メンテナンス系

営業体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客接点強化による一人当たり受注高の向上</li> <li>■ 定期診断と営業活動の分業による効率化</li> </ul>
コストコントロール	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 間接部門の効率化継続</li> </ul>

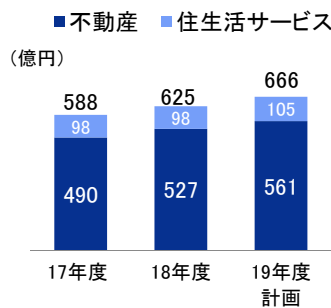
### 商材別受注高



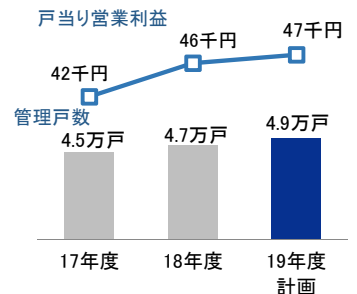
\*戦略商材：  
エクステリア、新外壁、バス、キッチン、蓄電池、増築・改装

フロンティア国内

### 事業別売上高



### 賃貸管理の指標

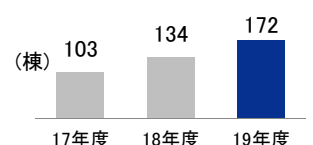


- 賃貸：ハイム非管理物件の取り込み（カバー率向上）
- 中古流通：査定・仕入れ・販売の強化

海外

- 分譲を中心とした受注棟数拡大
- 営業戦力強化（人員・モデルハウス）

### タイJV 受注棟数

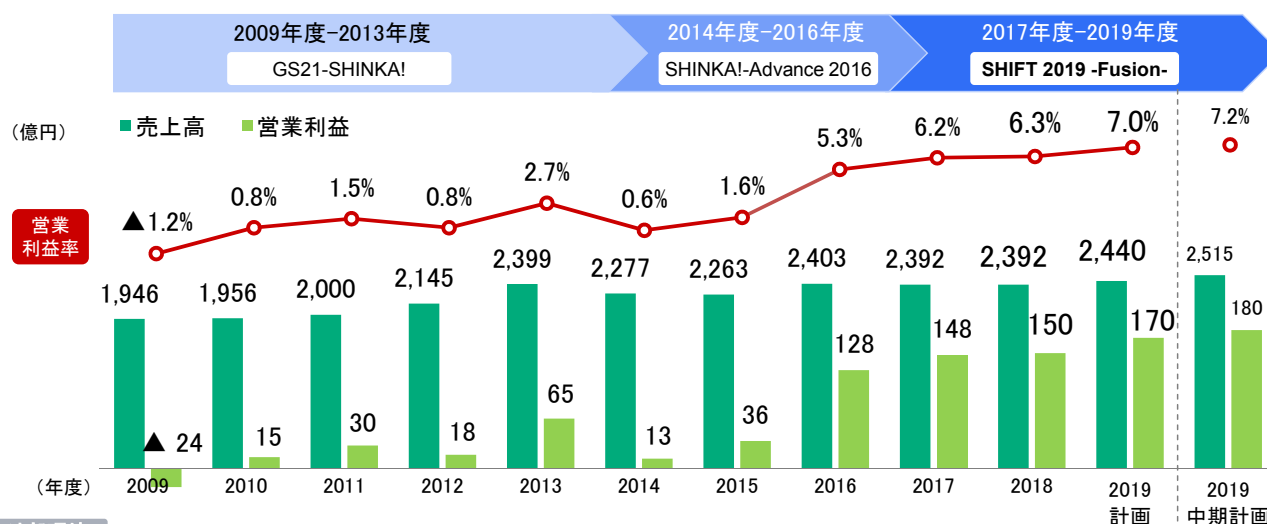


### 業績推移

環境・  
ライフライン

- 18年度は営業利益計画未達も、前年比微増で最高益を更新
- 19年度は成長戦略の加速により大幅増益、4年連続最高益更新を狙う

#### 業績推移



#### 外部環境

2007年 建築基準法 厳格化	2008年9月 リーマン ショック	2011年3月 東日本大震災 発生	2012年12月 政権交代	2014年4月 消費増税 <5%→8%>	2019年10月 消費増税 <8%→10%>	2020年7-8月 東京オリンピック
-----------------------	-------------------------	-------------------------	------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------

# 2018年度 業績分析

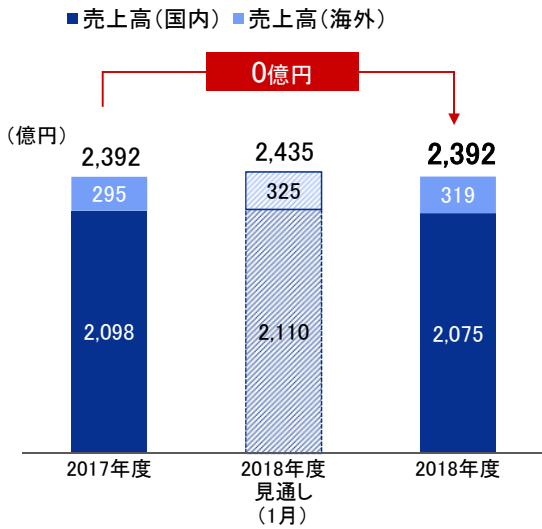
環境・  
ライフライン

## ■海外は順調に拡大も、国内汎用品苦戦により営業利益計画未達

- 国内:重点拡大製品\*は順調に拡大するも、汎用品が数量、売値とも苦戦
- 国内:4Q以降プラント配管急失速(IT投資延期影響)、建設工事遅延影響
- 海外:航空機向けシートが順調に回復。増産投資(シート、FFU)も完了

\*重点拡大製品:  
高付加価値、かつ市場成長・  
代替が見込める製品

### 売上高



### 営業利益増減要因分析

	数量・ 構成	売値	原料	CR等	固定費	限界 利益	固定費	為替	合計
通期増減 見通し(1月)	+11	+15	▲16	+7	▲13	+21	▲8	0	+17
通期増減	▲2	+12	▲15	+4	▲8	+17	▲6	0	+2
2017年度 営業利益									148億円
2018年度 営業利益									150億円
増減									+2億円
国内									▲9億円
海外									+11億円
上期増減	▲3	+7	▲8	+1	▲6	+8	▲4	0	▲5
下期増減	+1	+5	▲7	+3	▲2	+9	▲2	0	+7

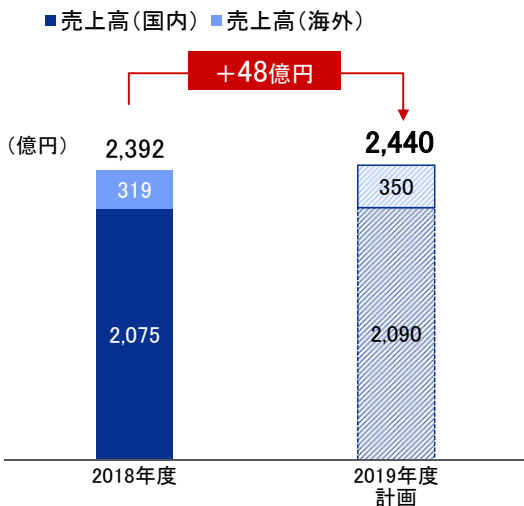
# 2019年度 計画概要

環境・  
ライフライン

## ■海外の拡大継続、国内重点拡大製品の拡販加速により、大幅増益を計画

- 国内:重点拡大製品の拡販加速、新製品の継続的投入
- 国内:生産再編・低採算事業の構造改革を加速。汎用品のスペルッド改善進める
- 海外:航空機向けシート、FFUの増産投資効果発現

### 売上高



### 営業利益増減要因分析

	連結 増減	為替	数量・ 構成	売値	原料	CR等	固定費	合計	
通期増減	+1	▲1	+38	▲3	+10	▲34	+20	+20	
2018年度 営業利益									150億円
2019年度 計画 営業利益									170億円
増減									+20億円
うち国内重点拡大製品									+24
うち海外									+14
上期増減	0	0	+16	▲2	+3	+4	▲17	+6	
下期増減	0	0	+21	▲1	+7	+5	▲18	+15	

# 19年度計画の組み立て

環境・  
ライフライン

## 主要分野

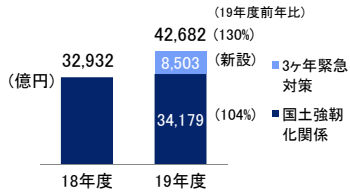
## 市況予測

## 各分野の売上高

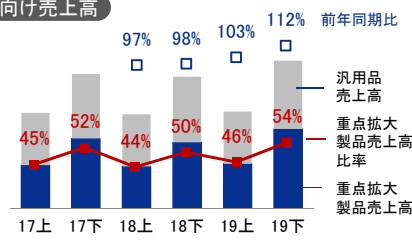
## 製品例

公共

【公共事業関係予算】



公共向け売上高



更生工法 (SPR-SE)



老朽インフラ対策

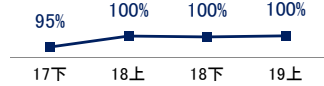
SEW



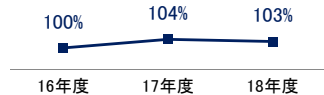
シールド工食用途

民間

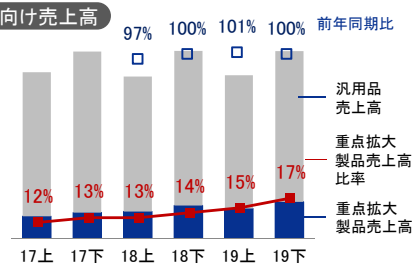
【新設住宅着工戸数】 \*前年同期比



【非住宅着工床面積】 \*16年度をBM



民間向け売上高



ハイパーAWHP



高層建築対応

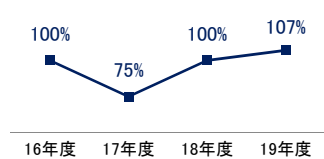
大型高排水システム



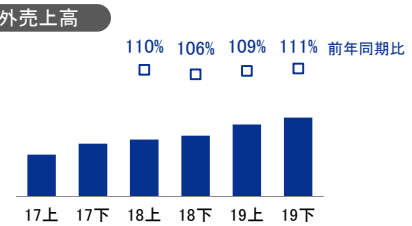
豪雨対策

海外

【米国航空機生産指標】 \*16年度BM



海外売上高



航空機向けシート



難燃、高意匠

FFU枕木



環境規制対応

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

48

# 戦略3分野

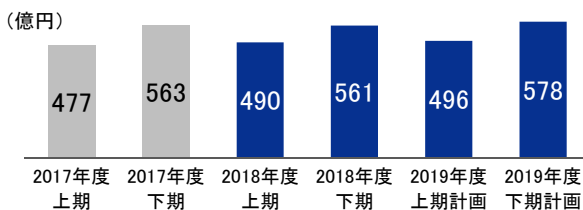
環境・  
ライフライン

■ 配管・インフラ分野、機能材料分野で増収を計画。建築・住環境分野は構造改革を推進

戦略3分野の売上高推移と2019年度重点施策等

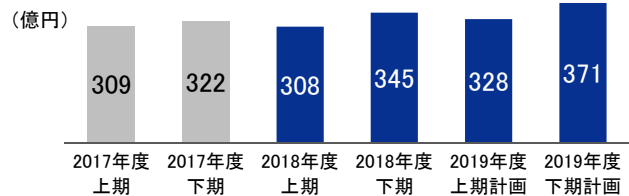
### 配管・インフラ

- 省施工化に資する重点拡大製品・新製品拡大
- 19年度下期はプラント(IT向け)需要回復見込む
- 増税後を見据えた生産再編に着手



### 機能材料

- シート事業の航空機・医療・鉄道・建築分野拡大(増産投資効果発現)
- FFU(枕木用途)の海外採用拡大(18年度:29ヶ国にて実績)

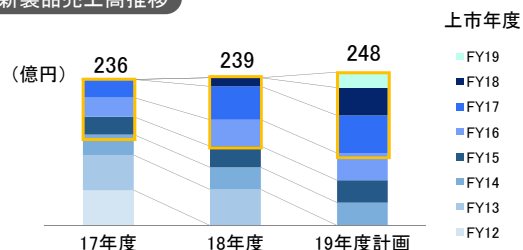


### 新製品\*の拡大

\*新製品定義: 上市後5年以内の製品

- 社会課題(気候変動・人手不足等)解決に資する新製品で収益貢献時期が早まる

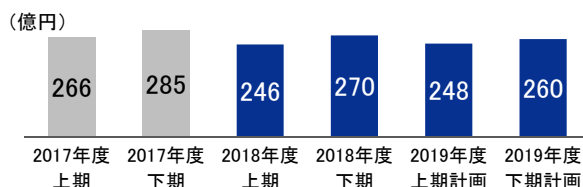
### 新製品売上高推移



✓ 新製品のうち  
上市3年以内  
(黄枠)収益  
貢献が増加

### 建築・住環境

- 構造改革を加速
- 19年度下期は消費増税後の需要減を折り込み



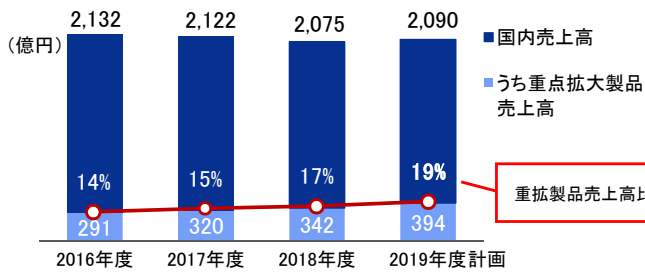
SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

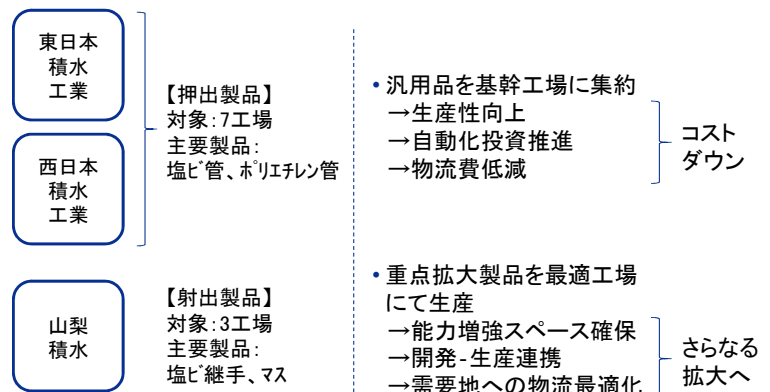
49

## 重点拡大製品売上高

・認知度向上活動が奏功し、順調に拡大

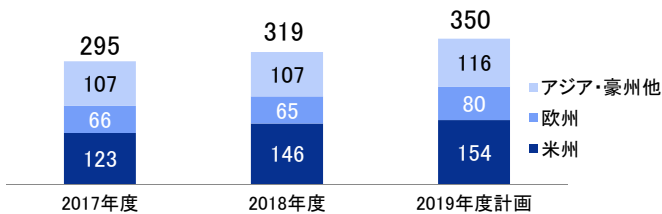


## 基幹工場を軸とした生産体制再編



## 海外エリア別売上高\*

\*国内製品輸出含む



## 海外エリア別戦略

事業・製品	戦略	欧	米	亜
管路更生	パートナー企業との連携による基盤強化	✓	✓	✓
プラント・管材	越TP社との協業によるASEAN事業拡大			✓
シート	航空分野の新規顧客獲得・医療分野拡大	✓	✓	
機能材 (FFU)	採用拡大、欧州生産拠点検討	✓	✓	✓



## メディカル事業

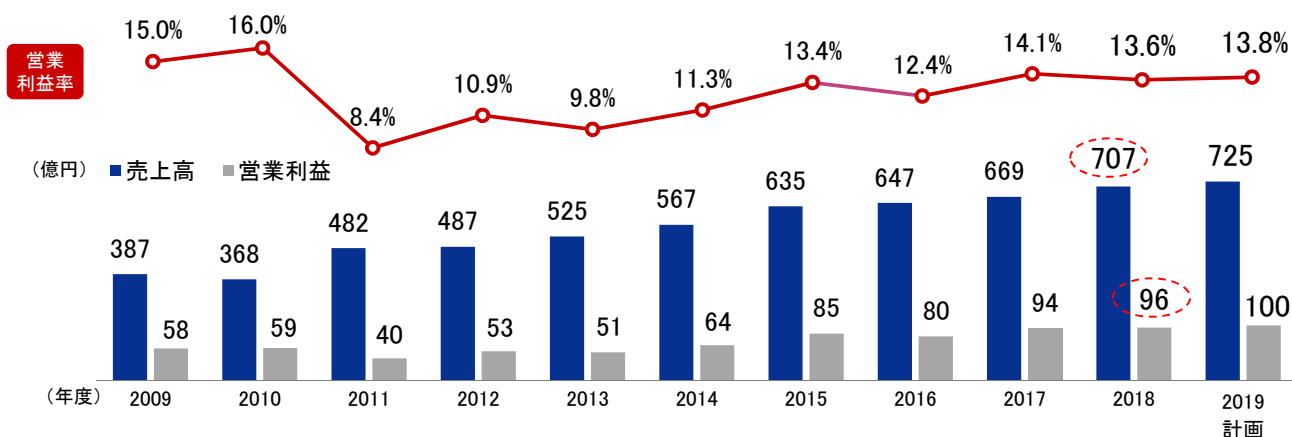
代表取締役 専務執行役員  
経営戦略部長  
加藤 敬太

## 業績推移

メディカル

- 長期ビジョンである「新次元の成長」(2020年代:売上高2兆円、営業利益2,000億円)の実現に向け、成長余力の大きいメディカル事業をコーポレート管轄に移管
- 新たなカンパニー候補として成長加速を図る

業績推移



主な M&A等

2008年	2009年	2010年	2011年	2015年	2017年	2018年
米・XenoTech社	米・ADI社	中・積水医療 科技設立	米・Sekisui Diagnostics社	エーディア社	ペプテスター社 設立に参画	亜・Veredus Laboratories社

## 事業概要

### 検査事業

血液凝固・糖尿病・脂質・リウマチ・感染症などの臨床検査薬や真空採血管などの開発・製造・販売



コアプレスタ®3000



ラピッドテスタ®  
FLU・NEXT

### 医療事業

**医薬事業:** 医薬品原体(API) / 中間体、アミノ酸等の受託製造

**創薬支援事業:** 医薬品開発の研究開発支援として、薬物動態等に関連する試験の受託



医薬品原薬 (API)



薬物動態試験

## 基本戦略

### ■ コア事業の強化

- 検査国内: M&A効果発現等による規模と領域の拡大
- 検査海外: 主力製品の導出推進と大手企業とのアライアンス拡大 (血液凝固領域等)
- 医薬事業: 岩手工場の新製造棟稼働

### ■ フロンティアの拡大

- 中国・アジア: 蘇州新工場の稼働、VL社拠点化によるアジア開拓
- 欧米: 販売網拡大、創薬支援事業の拡大
- 新事業: 臨床(ヒト)領域への参入、特殊ペプチド、酵素

### 6つの重点領域と主な製品

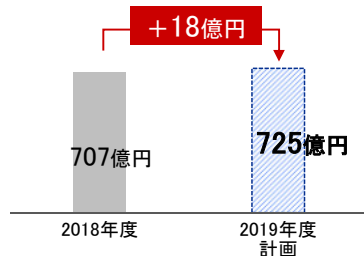
重点領域	生化学・免疫	血液凝固	糖尿病
主な製品	コレステロールや中性脂肪、梅毒などの検査薬	血液の凝固・線溶に関する物質の検査薬・検査機器	HbA1cの検査薬
重点領域	感染症POC*	がん	採血管
主な製品	アデノウイルスやインフルエンザの検査薬・検査キット	肝がん検査薬	血液検査用の高速凝固型プラスチック製真空採血管

\*POC: Point of Careの頭文字。現場(診療所等)での迅速な検査・診断のこと

# 2019年度 計画概要・事業別の状況

- 検査事業の拡大を中心に増益を計画
- グローバルで開発体制・経営基盤を強化

### 売上高



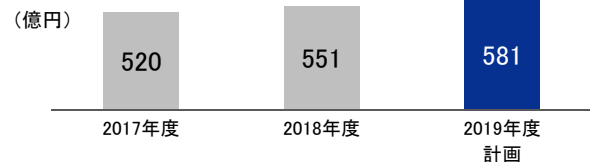
### 営業利益増減要因分析

	為替	限界利益 (検査)	限界利益 (医療)	固定費	合計
増減	▲2	+28	▲7	▲15	+4
2018年度 営業利益	96億円				
2019年度 営業利益 計画	+4億円				100億円

### 事業別売上高推移と計画概要

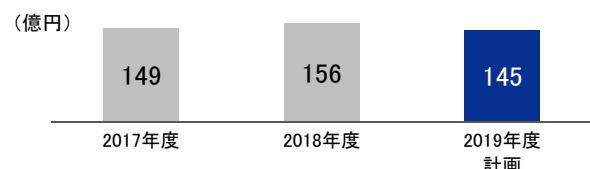
#### 検査

- 開発体制の強化と新製品パイプラインの拡大
- 欧米: POC拡大、主力製品の生産現地化
- 中国・アジア: 営業体制強化、蘇州新工場稼働、VL社拠点化



#### 医療(医薬・創薬支援)

- 新規原薬の受注拡大
- 創薬支援事業の拡大(XenoTech社能力増強)



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

\* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 1. 住宅事業の主要データ

	2018年度			2017年度			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
連結	売上高(億円)	2,469	2,599	5,067	2,444	2,534	4,978
	住宅	1,686	1,786	3,472	1,673	1,746	3,419
	リフォーム	467	483	950	474	477	951
	フロンティア国内	307	318	625	287	302	588
	不動産	260	267	527	239	251	490
	住生活サービス	47	51	98	47	51	98
	海外	8	11	20	10	9	19
その他	1.販売棟数(棟)	5,380	5,560	10,940	5,360	5,460	10,820
	戸建て	5,030	5,170	10,200	4,940	4,940	9,880
	ハイム	4,080	4,200	8,280	4,200	4,070	8,270
	ツーユー	950	970	1,920	740	870	1,610
	アパート等	350	390	740	420	520	940
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.9	31.5	31.2	31.0	31.1	31.1
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	84.1	85.2	84.6	83.2	83.6	83.5
	床面積(m <sup>2</sup> )	121.3	122.0	121.7	123.0	122.8	122.9
	展示場数(棟)	429	-	430	416	-	419
	営業人員数(人)	2,646	-	2,515	2,495	-	2,367
建替え比率(%)*	28%	28%	28%	28%	28%	29%	
紹介契約比率(%)*	33%	36%	34%	32%	33%	33%	

\*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 2. 受注状況等

(百万円)	2019年度計画			2018年度			2017年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	219,500	220,300	-	206,900	213,900	-	206,000	207,800	-
伸び率	+6%	+3%	-	±0%	+3%	-	±0%	±0%	-
新規受注	208,150	213,590	421,740	206,423	217,375	423,798	202,957	207,061	410,018
伸び率	+1%	▲2%	±0%	+2%	+5%	+3%	±0%	±0%	±0%
請負売上高	207,350	212,090	419,440	199,423	211,775	411,198	201,157	207,961	409,118
伸び率	+4%	±0%	+2%	▲1%	+2%	+1%	±0%	±0%	±0%
期末受注残	220,300	221,800	-	213,900	219,500	-	207,800	206,900	-
伸び率	+3%	+1%	-	+3%	+6%	-	±0%	±0%	-

## 3. 住宅着工戸数

(戸)	2018年度			2017年度			2016年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	491,418	451,622	943,000	496,840	449,556	946,396	974,137
上記での持ち家着工(=A)	146,498	149,260	296,000	148,266	133,845	282,111	291,783
当社戸建販売棟数(=B)	5,030	5,170	10,200	4,940	4,940	9,880	9,560
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.4%	3.5%	3.4%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%

\*2018年度下期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

## 4. 高性能住宅仕様装着比率

	2018年度			2017年度			2016年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	75%	73%	74%	75%	73%	74%	78%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	73%	72%	73%	71%	71%	71%	67%
蓄電池搭載比率	30%	40%	35%	21%	21%	21%	24%
快適エアリー	76%	79%	77%	75%	78%	76%	75%